



特集



J-クレジットについて学ぼう

「J-クレジット」という言葉をご存じでしょうか。クレジットは温室効果ガスの排出権を意味し、森林整備や省エネルギーなどに取り組むことで生まれた温室効果ガスの削減効果（削減量、吸収量）を取引できるようにする制度の名称です。日本では、国内で生じた排出削減・吸収量を認証する「オフセット・クレジット（J-VER）制度」として2008年にスタートし、2013年よりJ-クレジットとして運営されています。

このJ-クレジット制度を私たちの活動にも活用できるのではないか、植樹や森林整備がもたらす効果を数値化し、クレジットとして取り引きすることで活動費が得られるのではないか。昨年、当協会の

理事で、ご自身でもJ-クレジットを活用したプロジェクトを進めているつくば林業の松浦晃さんよりそのようなご提案があり、当協会でもJ-クレジット制度について勉強しようということになりました。

松浦さんには、2023年6月に開催した定例総会での基調講演に続き、12月1日に実施したパートナーズボイスプロジェクトにおいて「J-クレジット＆林業と生物多様性について」というテーマでお話ををしていただきました。ここではその概要をご報告させていただきます。今後もJ-クレジットについて学ぶ機会を設けたいと思っていますので、興味のある方はぜひご参加ください。



J-クレジット&林業と生物多様性について

相模原モデルのJ-クレジット

地球温暖化への対策として、温室効果ガスの排出を抑制するための取り組みが求められ、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブといった概念が世界的な潮流となっています。そのための仕組みとして始まったのが、日本ではJ-クレジットと呼ばれる排出権取引制度です。

J-クレジットには大きく分けて省エネ系、再生可能エネルギー系、森林系の3つがあり、つくば林業では森林系、つまり適切な森林管理による温室効果ガス削減効果をJ-クレジットとして発行し、排出量を相殺しながら資金を循環させるという取り組みを相模原市で行っています。自治体と地元の山主さん、私たち林業事業体、造林組合、銀行、企業などが連携して進めているプロジェクトで、約70ヘクタールでスタートしますが、最終的には相模原

市の1万ヘクタールをすべて網羅していくと考えています。

J-クレジットにはわかりにくいところも多いのですが、山主さんたちへの説明会では、森林整備によって達成した温室効果ガス吸収量を国が認証して、それを企業などに買ってもらい、そのお金を山の整備に使うということですと説明すると、納得してくれる方が多いです。とりあえずは、環境問題の解決策というより、資金を循環させることで林業や地域の活性化を図ることが重要ではないかと思っています。

認証までのプロセス

J-クレジットの認証を得るには、申請、妥当性確認、モニタリングというプロセスがあり、けっこう時間がかかります。相模原モデルの場合、23年4月に申請して、11月末に妥当性確認がOKになりました。2月から3月にフィールドでモニタリング検査



つくば林業
松浦 晃

があり、取引が可能になるのは8月頃ではないかと考えています。検査を受けるには費用がかかります。補助金が出るんですが、申請者が増えたので枠がいっぱいになることもあります。相模原モデルでは、このような負担を軽減することも考えています。

実はJ-クレジットは、現在発行された量の半分ぐらいしか売れていません。売るための仕組みも必要だということで、相模原モデルでは、クレジットをSBIネット銀行が買い取って販売するということで話が進んでいます。



森林資源情報のデジタル化

吸収量の算出には、マプリィというアプリを使っています。これは、iPhoneやiPadで撮影しながらレーザーで距離、面積、傾斜角、樹種、樹高、直径などを測定するもので、初心者でも簡単に森林情報を集めることができます。ウェブ上に共有フォルダを作ってデータを蓄積し、樹種ごとの単位体積当たりの吸収量、成長量などの公的なデータと組み合わせて分析します。

いま農業や林業では、人材不足を補うために機械化を推進する動きがあり、森林情報のデジタル化にも航空レーザ測量やドローンによる計測などが利用されていますが、高価なので利益が全部もっていかれてしまうんです。マプリィはこれらより安価に使えますし、地元で雇用を生み、地元に還元することにもつながると思っています。

林業と生物多様性

相模原モデルでは私が事務局をやっているんですが、実際に施業する林業事業

者が中心となってやっていくことが重要だと思っています。森林がどういう状況か知っていて、クレジットを活用してどのような森づくりをするかという計画を立てられるからです。伐採計画や森林再生、生物の生息地の保護などを適切に行うことで、生物多様性の機能を維持することにも貢献できると考えています。

戦後の拡大造林でたくさん植えられたスギやヒノキの単相林を針葉樹と広葉樹の混交林にすることでも、多様な生態系がもどってきて生物多様性の一部を担っていくことができます。生息地の保護という点では、いま問題になっている熊の被害などもある程度防ぐことができるのではないかと思っています。

このような生態系の多様性を維持するには、適切な伐採計画や生息地の保護といった森林管理が不可欠ですし、適切で持続可能な森林管理を行うためには、安定した雇用や経済的・社会的な便益が必要です。そのためにも、J-クレジットを有効活用できればと考えています。

質疑応答

協会の活動にどう活かすか

同じことが、樹木・環境ネットワーク協会の活動にもいえると思います。森林整備のボランティア活動に参加した人が面積と木の種類、直径と高さを記録し、協会がそのデータを集めてクレジットの創出ができるということです。これまで手手続きにかなりの手間がかかるので、ある程度の規模でないと割合合わないという点がありましたが、アプリなどを活用して小規模な作業の成果を協会がまとめてクレジット創出が可能になれば、活動費として還元できます。

私は理事になって間もないのですが、すべての活動を把握しているわけではないのですが、環境イベントを実施するときに、会場で使う電力や参加者の移動で使われる排出量をJ-クレジットで相殺するなど、いろいろな可能性が考えられると思っています。

質問

データを集約する作業を林業従事者がやった方がいいのはなぜですか？

松浦

マブリイを使えば新人でも森林調査ができるので、仕事が生まれ、雇用が生まれます。新人が全山を自分の足で歩くことで山の状態も理解できますし、体幹も鍛えられるので、作業にも役立ちます。まず雇用が生まれ、地域にお金が落ちるということが、いちばん重要だと思っています。

質問

単相林から混交林にすると、林業として採算的に成り立たないのでは？

松浦

地元と連携して行う小規模な地域型林業なら可能だと思っています。採算のとれる林業にするために、アプリを活用して立木の段階で消費者、もしくは工務店の人々に買ってもらうという流通の仕組みを作ろうとしているのですが、それで単価をあげることができれば、小規模林業でも生活ができるようになります。これから住宅需要はどんどん減ってくるので、小規模な林業でも十分に生業として成り立つのではないでしょうか。スギなどに含まれる成分に手を加えてプラスチックの原料にする「改質リグニン」という素材も注目されており、地域にあるものを高く買ってもらう取り組みはさらに広がると思います。

